



Title	社会資本の地域別経済効果に関する分析
Author(s)	樺, 克裕
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/49341">https://hdl.handle.net/11094/49341</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

【7】

氏 名	かんば 克 かつ ひろ 裕
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）
学 位 記 番 号	第 2 2 6 5 0 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 21 年 3 月 24 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済学専攻
学 位 論 文 名	社会資本の地域別経済効果に関する分析
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 齊 藤 慎 (副査) 教 授 山 田 雅 俊 准教授 赤 井 伸 郎

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は日本における社会資本の地域別経済効果を数量的に分析した研究である。「社会資本の維持・更新についての分析」および「社会資本が地域経済に与える影響についての分析」を二つのテーマとしている。これらの分析から、社会資本ストック維持のために行政投資増加が必要であるが、財政状況からみて困難である可能性が高いこと、またバブル崩壊期においては過大な公共投資が結果として社会資本の生産性を低下させているという興味深い結論を得ている。

第1章では、社会資本の定義、社会資本整備の歴史および動向などを概観し、本論文における分析と既存研究との関係を位置づけている。第2章では、社会資本ストックを維持するために必要な行政投資額を推計することで、社会資本の維持・更新の数量的な分析を行なった。現状の行政投資額が維持されたとしても、社会資本の維持は道路を除く3分野において厳しい現状にあることが分かった。P F Iは民間活力導入の先駆的な手法であると考えられるが、これによる真の財政負担削減効果はバリューフォーマネーを高めることにあり、予算単年度主義のため負担の先送りが発生することがシミュレーションによって明らかにされた。第3章では、社会資本の維持・更新について、都道府県別の分析を行なった。現状を維持するために必要な実質新設改良費を推計したところ、かなりの格差が見られた。2020年まで人口が増加すると想定される東京等の都県と、著しく減少する秋田のような地方圏では、必要となる実質新設改良費に更に格差が広がる結果が得られた。さらに、地方公共団体の財政力指数が上昇すると行政投資額が増加する関係が確認され、景気変動によって社会資本の維持・更新が影響を受けることも示された。第4章では、大都市圏と地方圏の社会資本整備格差の現状を踏まえ、それが各都道府県の生産効率性に与える影響を分析した。具体的には、社会資本を含めた都道府

県別生産関数を用いて、1990年までのバブル期と1997年までのバブル崩壊期に分けて確率フロンティア分析による推計を行ない、同時に産業構造を説明変数として生産効率性の要因分析を行なった。先行研究では生産効率性に負の影響を与えているとされる建設業比率がバブル期においては有意に正であることを確かめた。しかし、バブル崩壊期では、社会資本の生産性がバブル期よりも大幅に下がっており、政府サービス産業比率の上昇は生産効率性に正の影響を与えるが、過大な公共投資が結果として社会資本の生産性を低下させていることが分かった。第5章では、社会資本の維持・更新は財政状況を考えると非常に厳しいこと、行政投資の増加は社会資本の維持・更新の促進と社会資本の生産性低下という二つの効果をもたらすことを確認し、行政投資を増加することは地域経済における社会資本の生産性を低下させるという本論文の結論を導いた。

#### 論文審査の結果の要旨

本論文の特徴はこれまで真正面から取り上げられてこなかった社会資本の維持・更新を主要なテーマとして取り上げた先駆的な研究である点にある。主要な貢献は、必要とされる社会資本ストックの維持が困難である可能性を指摘したこと、過大な行政投資が社会資本の生産性を低下させるという興味深い結論を確認したこと、などにある。さらに確認すべき点が残されているとはいえ、得られた結果は全体として、これまでになされた分析に新たな知見を付け加えており、現実の政策形成のあり方に有用である。以上のことから、本論文は博士（経済学）の学位に十分に値するものと判断する。